

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西木利彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 前第1四半期 累計(会計)期間	第60期 当第1四半期 累計(会計)期間	第59期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	12,051	18,698	58,639
経常利益	(百万円)	22	740	1,430
四半期(当期)純利益	(百万円)	15	398	556
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	49,451	50,243	50,498
総資産額	(百万円)	57,287	61,087	61,223
1株当たり純資産額	(円)	3,141.96	3,192.60	3,208.85
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.96	25.33	35.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			25.00
自己資本比率	(%)	86.3	82.2	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,883	1,322	3,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	459	547	371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	601	394	716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,974	21,072	23,339
従業員数	(人)	791	768	752

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	768
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いてあります。

2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	8,623	154.5
産業機器	3,683	146.5
制御機器	6,391	161.6
合計	18,698	155.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	7,600	172.0
産業機器	3,308	151.3
制御機器	5,783	167.9
合計	16,693	166.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国が世界経済を牽引している影響を受けて輸出が増加したほか、エコポイント制度をはじめとする政府の経済政策の効果もあって個人消費も堅調に推移するなど、景気回復の兆しが現れてきました。しかし一方で、完全失業率は依然として高水準で推移し、国内の雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるほか、ギリシャの経済危機に端を発した欧州を中心とする金融不安など、今後の景気に不透明な要素も見られます。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、工作機械の受注に回復傾向が見受けられ、また企業の設備投資過剰感の解消に向かうなど、持ち直しの動きも出てきました。

このような状況下で、当社においては『2010（TWO-TEN）社員一人ひとりが創業者 - 未来を拓く - 』を今期の基本方針として、社員自ら考えて行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱っている当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って利便性を追求し、環境の変化に対応すべく営業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期におきましては、売上高186億9千8百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益6億8千3百万円（前年同期は3千7百万円の営業損失）、経常利益7億4千万円（前年同期は2千2百万円の経常利益）となり、四半期純利益につきましては、3億9千8百万円（前年同期は1千5百万円の四半期純利益）と増収増益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、直動機器をはじめとした軸受が大幅に増加となったほか、伝導用品も伸張いたしました。その結果、売上高86億2千3百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤや運搬機器などの荷役運搬、搬送機器システムが大幅に増加いたしました。その結果、売上高36億8千3百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

制御機器分野では、空圧機器やホース・チューブのほか、ロボット、ナットランナー及びアクチュエータにおいても大幅に増加いたしました。その結果、売上高63億9千1百万円（前年同期比61.6%増）となり、商品別の3分野中で最も増加率が大きくなりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億3千6百万円減少し、610億8千7百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ1億7千1百万円減少し、427億3千2百万円となりました。これは、現金及び預金が22億6千万円減少、受取手形及び売掛金が16億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3千4百万円増加し、183億5千5百万円となりました。これは、投資その他の資産が1億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、108億4千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ1億9千6百万円増加し、81億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7千7百万円減少し、26億6千1百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億6千万円減少したこと等により前事業年度末に比べ2億5千5百万円減少し、502億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ22億6千6百万円減少し210億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億2千2百万円（前年同四半期において得られた資金28億8千3百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加が16億1千1百万円、たな卸資産の増加が6億2千8百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億4千7百万円（前年同四半期において使用した資金4億5千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億9千4百万円（前年同四半期において使用した資金6億1百万円）となりました。これは、配当金の支払額が3億7千3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,300	157,353	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,600		205,600	1.29
計		205,600		205,600	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,750	2,592	2,679
最低(円)	2,480	2,290	2,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.5%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,326	23,586
受取手形及び売掛金	2 17,264	2 15,630
商品	3,808	3,179
その他	348	518
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	42,732	42,903
固定資産		
有形固定資産	1 9,728	1 9,842
無形固定資産	399	433
投資その他の資産		
その他	8,246	8,080
貸倒引当金	19	35
投資その他の資産合計	8,227	8,044
固定資産合計	18,355	18,320
資産合計	61,087	61,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	6,707
賞与引当金	194	326
その他	781	952
流動負債合計	8,183	7,986
固定負債		
退職給付引当金	229	206
その他	2,431	2,532
固定負債合計	2,661	2,738
負債合計	10,844	10,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,553	37,548
自己株式	560	560
株主資本合計	49,644	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	859
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	598	859
純資産合計	50,243	50,498
負債純資産合計	61,087	61,223

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,051	18,698
売上原価	10,331	16,064
売上総利益	1,719	2,633
販売費及び一般管理費	1,757	1,949
営業利益又は営業損失()	37	683
営業外収益		
受取配当金	34	32
仕入割引	45	75
その他	37	25
営業外収益合計	118	133
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	35	53
その他	1	2
営業外費用合計	58	76
経常利益	22	740
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産処分損	-	33
その他	-	1
特別損失合計	-	35
税引前四半期純利益	42	705
法人税、住民税及び事業税	12	237
法人税等調整額	15	69
法人税等合計	27	306
四半期純利益	15	398

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42	705
減価償却費	157	138
売上債権の増減額（は増加）	2,699	1,611
たな卸資産の増減額（は増加）	280	628
仕入債務の増減額（は減少）	28	592
その他	212	26
小計	2,940	830
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	21	20
法人税等の支払額	91	519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506	508
有形固定資産の取得による支出	0	24
投資有価証券の取得による支出	9	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	-
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	581	373
その他	20	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,822	2,266
現金及び現金同等物の期首残高	21,152	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,974	21,072

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,965百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,958百万円
2 受取手形裏書譲渡高	5,208百万円	2 受取手形裏書譲渡高	4,870百万円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 57百万円	荷造運搬費 72百万円
従業員給与 642百万円	従業員給与 760百万円
賞与引当金繰入額 107百万円	賞与引当金繰入額 194百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 102百万円
福利厚生費 146百万円	福利厚生費 116百万円
減価償却費 157百万円	減価償却費 138百万円
賃借料 127百万円	賃借料 123百万円
貸倒引当金繰入額 4百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,707百万円	現金及び預金 21,326百万円
預入期間が3か月超の定期預金 732 "	預入期間が3か月超の定期預金 253 "
現金及び現金同等物 22,974百万円	現金及び現金同等物 21,072百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	15,943,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	205,670

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,192.60円	1株当たり純資産額	3,208.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,243	50,498
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,243	50,498
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	205	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,737	15,737

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.96円	1株当たり四半期純利益	25.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	15	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15	398
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,738	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。